



2019

第41期中間報告書

2019.3.1-2019.8.31

株式会社
良品計画

証券コード: 7453

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社第41期中間期(平成31年3月1日から令和元年8月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期のグループ営業収益は2,164億51百万円(前期比7.5%増)となり9期連続の増収、8期連続の最高営業収益更新となりました。国内直営既存店を中心に、海外の3事業部もすべて増収となり安定して成長を続けております。国内事業は、無料アプリMUJI passportを使った各店舗の工夫を凝らした情報発信がお客様と店舗を繋ぎ、客数増に貢献しました。また2019年4月にオープンした世界旗艦店無印良品 銀座には、連日国内外から非常に多くのお客様にご来店いただいております。海外事業においては、引き続き東アジア事業が牽引いたしました。なかでも中国は、価格見直しの実施や販促プロモーションの効率改善により、売上が伸長したことに加え、EC売上も大幅な伸びとなりました。また、現地商品開発部による商品の販売が開始し、好反応をいただいております。

一方で、売上の伸びを上回る販管費の増加率が続き、同営業利益は、205億96百万円(前期比12.6%減)となりました。これは、在庫や物流コストの増加に加え、新基幹システムの開発やITへの投資に関連する費用の増加が主な要因です。ただし、前期より課題でありました日本国内の人件費の増加については、店舗人件費をコントロールし、収束してきております。

四半期ベースでの推移を見て参りますと、第2四半期においては、東アジア、とりわけ中国事業が牽引し、僅かながらではありますが増益に転じております。下期以降も引き続き、経費削減の各種施策を着実に進め、必ずこれら先行投資を売上・利益に変えていける健全な事業構造へと進化させてまいります。

2019年下期は、“食”の大型専門売場を備え、地元の方々との協業をテーマとする京都山科、同じく“食”がテーマで欧州最大規模の売場面積となるフィンランド1号店をはじめ、国内外で500坪クラス店舗の出店を複数計画しています。2017年度からスタートした中期経営計画の達成に向け、今後も現状に満足せず、課題のひとつひとつを着実に実践し、「感じ良い暮らし」を世界の人々に提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 松崎 暁

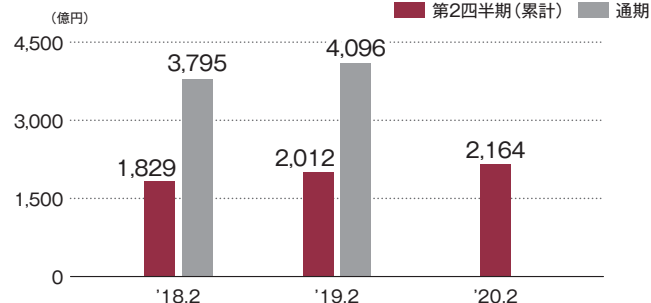
財務ハイライト

営業収益

2,164億円

前年同期比 7.5%増 ↑

▶ 営業収益

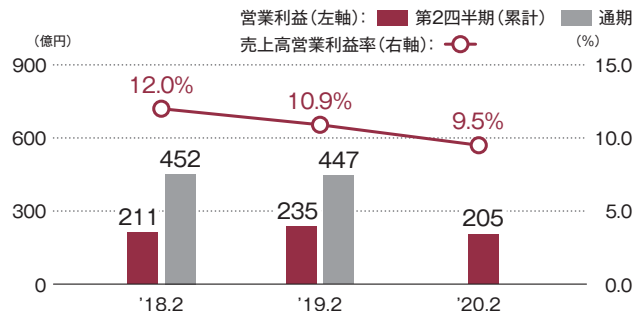


営業利益

205億円

前年同期比 12.6%減 ↓

▶ 営業利益 / 売上高営業利益率

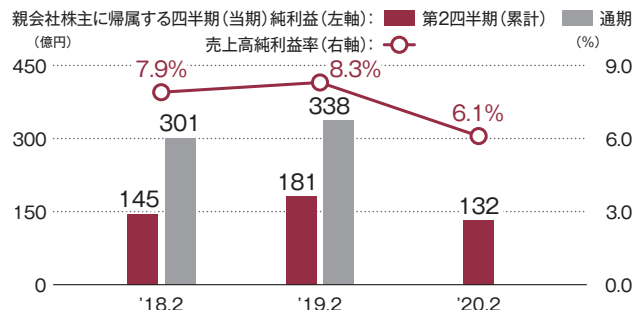


親会社株主に帰属する四半期純利益

132億円

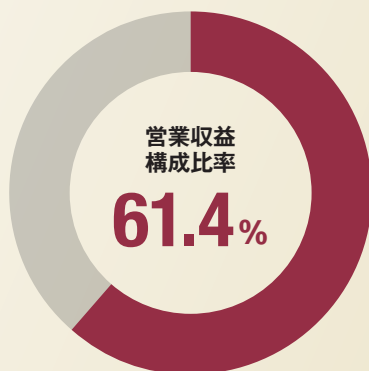
前年同期比 26.7%減 ↓

▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / 売上高純利益率



セグメント別概況 ①

国内事業



▶ 営業収益 **1,328億 47百万円** (前年同期比 6.6%増)

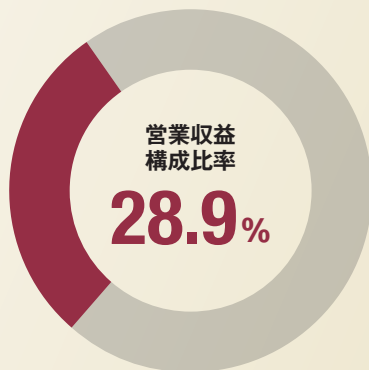
▶ 営業利益 **132億 96百万円** (前年同期比 8.0%減)

衣服・雑貨では紳士ウェア、婦人ウェアが好調に推移し、中でも「太番手Tシャツ」「ムラ糸Tシャツ」のシリーズが人気となりました。

生活雑貨は敷パッドやタオルなどファブリックスが売上を牽引いたしました。また、ステーションリーのファイルボックス、アクリル収納なども底堅く推移いたしました。食品では継続して好評な「カレーシリーズ」に加え、冷凍食品、発酵めかどご等の新商品も話題となりました。

セグメント利益については出店経費が先行したことにより、減益となりました。

東アジア事業

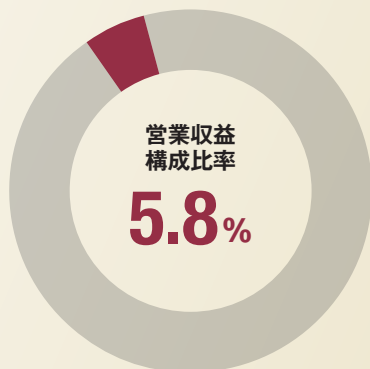


▶ 営業収益 **626億 34百万円** (前年同期比 6.9%増)

▶ 営業利益 **86億 76百万円** (前年同期比 5.6%減)

中国においては、新規出店を強化したことにより増収となりました。商品では、価格を見直したTシャツやベッドが好調でした。台湾では衣服・雑貨を中心に好調に推移いたしました。一方、韓国では生活雑貨が伸び悩みました。

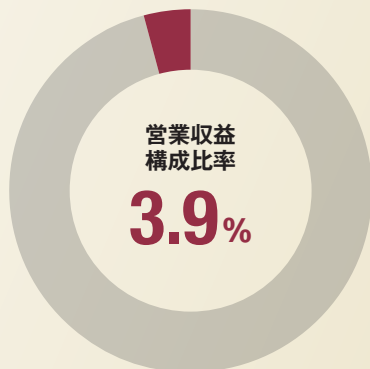
欧米事業



- ▶ 営業収益 **124億96百万円** (前年同期比19.2%増)
- ▶ 営業損失 **18億58百万円** (前年同期6億9百万円の損失)

欧州は衣服・雑貨を中心に売上が好調に推移いたしました。新規出店コストが高まりました。北米においては、新店舗のオープンにより売上は昨年を上回りましたが、宣伝販促費、物流費が高み、損失が増加いたしました。

西南アジア・オセアニア事業



- ▶ 営業収益 **84億70百万円** (前年同期比11.9%増)
- ▶ 営業損失 **45百万円** (前年同期1億67百万円の利益)

オーストラリアでは「ヤクウール」「オーストラリアダウン」などの衣服・雑貨の売上が好調でした。シンガポールにおいては生活雑貨は苦戦しましたが、衣服・雑貨は好調に推移し、特に「フレンチリネンシリーズ」が売上を伸ばしました。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年8月31日現在)	前連結会計年度 (2019年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	173,934	167,522
現金及び預金	43,424	55,444
受取手形及び売掛金	11,743	8,920
商品	99,576	88,004
仕掛品	229	202
貯蔵品	71	59
未収入金	12,476	10,663
その他	6,416	4,231
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	118,818	90,787
有形固定資産	72,023	46,167
無形固定資産	20,366	16,479
投資その他の資産	26,428	28,140
資産合計	292,753	258,309
負債の部		
流動負債	63,857	53,574
固定負債	28,048	9,546
負債合計	91,905	63,120
純資産の部		
株主資本	197,670	189,177
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,851	10,826
利益剰余金	194,405	186,364
自己株式	△14,351	△14,780
その他の包括利益累計額	△1,200	1,492
その他有価証券評価差額金	1,392	1,885
繰延ヘッジ損益	355	568
為替換算調整勘定	△2,949	△961
新株予約権	580	390
非支配株主持分	3,796	4,128
純資産合計	200,847	195,189
負債純資産合計	292,753	258,309

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年3月1日から 2019年8月31日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2018年3月1日から 2018年8月31日まで)
売上高	215,978	200,815
売上原価	106,052	97,984
売上総利益	109,925	102,830
営業収入	472	459
営業総利益	110,398	103,290
販売費及び一般管理費	89,802	79,729
営業利益	20,596	23,560
営業外収益	635	696
営業外費用	1,496	727
経常利益	19,735	23,529
特別利益	0	2,783
特別損失	140	99
税金等調整前四半期純利益	19,594	26,214
法人税等	6,371	8,005
四半期純利益	13,223	18,208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,270	18,101

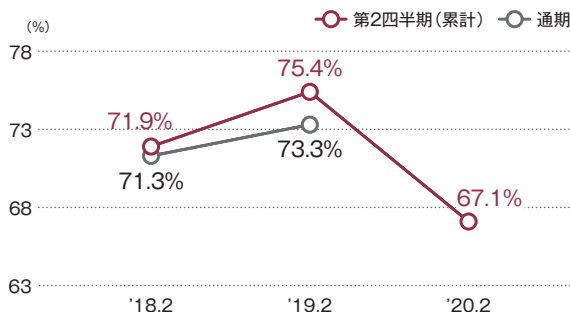
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

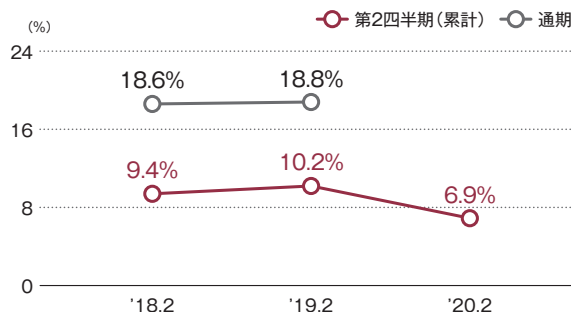
科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年3月1日から 2019年8月31日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2018年3月1日から 2018年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	14,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,534	△3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	△4,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,253	△1,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,574	4,924
現金及び現金同等物の期首残高	53,756	47,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,182	52,253

主要経営指標

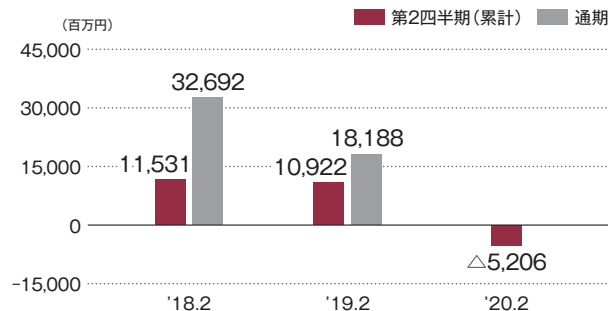
▶ 自己資本比率



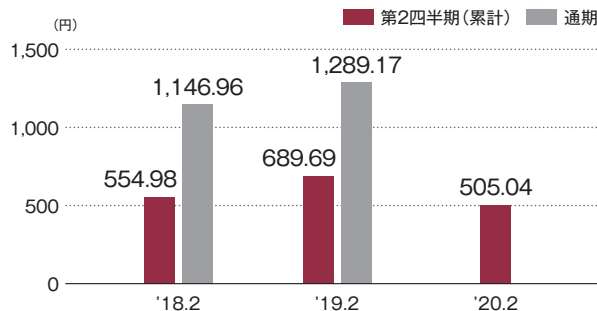
▶ 自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)



▶ フリーキャッシュ・フロー



▶ 1株当たり四半期(当期)純利益

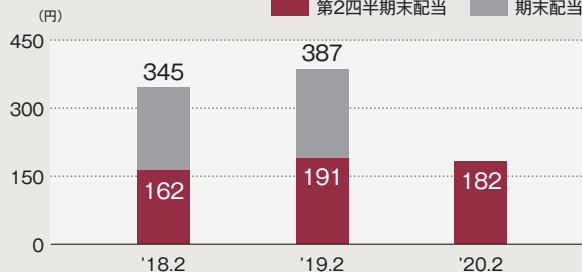


株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、連結配当性向30%(年間)を基準にしておりますが、今後も継続的にフリーキャッシュフローを創出できる見通しであり財務基盤も健全であることから、今期中間配当金は期初予想を据え置き、182円とさせていただきます。

▶ 1株当たり配当金



世界旗艦店「無印良品 銀座」、 日本初の「MUJI HOTEL GINZA」 「MUJI Diner」がオープン

2019年4月4日、世界旗艦店「無印良品 銀座」、日本初の「MUJI HOTEL GINZA」「MUJI Diner」がグランドオープンしました。世界旗艦店となる「無印良品 銀座」は、無印良品単独の店舗としては世界最大の売場面積を誇ります。「無印良品 銀座」のテーマは、『ヒトとつながる』『マチをつなげる』。売場やサービスでは、お客様とのコミュニケーションに加え、生産者や銀座の街とも積極的につながりを持っています。また、人と自然とのより良い関係を考え、地球のごみを減らすための取り組みもこの店舗よりスタートしました。プラスチック製のお買い物袋を廃止し紙バッグの配布のみにすると同時に、ご購入いただけるマイバッグの種類を拡大。お客様にマイバッグのご利用を呼び掛けています。「無印良品 銀座」「MUJI HOTEL GINZA」「MUJI Diner」が三位一体となって無印良品が考える「感じ良い暮らし」を世界に向けて発信し、人と人、人と生産地をつなげ、地域の役に立つ店舗を目指します。



4月4日オープン 売場面積：3,980.18㎡

無印良品初となるロードサイド店舗 「無印良品 野々市明倫通り」がオープン

2019年4月20日、石川県野々市市のスーパーマーケット「アルビス」明倫通り店の敷地内に、無印良品初となるロードサイド店舗「無印良品 野々市明倫通り」が北陸地域最大の売場面積をもってオープンしました。高齢化・人口減少という社会課題に向き合うにあたり様々な店舗フォーマットを模索するなかで、今後の店舗の在り方につながる一例として、ショッピングモールやショッピングビルに依存しない単独店舗の可能性を検証していくため出店に至りました。また、無印良品が取り扱う衣・食・住という生活の基本の中でも、「食」は最も基本的な営みであり、なくてはならない領域です。日々の食生活を支える上で欠かせない存在であるスーパーマーケットと、無印良品が提案する「感じ良い暮らし」を融合させ、地域の皆さまの暮らしに「役に立つ」店舗となることを目指します。



4月20日オープン 売場面積：1,920.67㎡

スイス連邦における現地法人設立 直営1号店オープン

欧州での事業強化・拡大のため、欧州における統括会社MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED (以下、MEH)の100%出資の子会社としてスイス連邦(以下、スイス)にて現地法人MUJI Switzerland AGを2019年1月に設立しました。2019年10月4日にはスイス1号店となる「MUJI Zurich Glatt」がオープンしました。

Glattショッピングセンターは、チューリッヒの中心街と空港を結ぶ中間地点に位置し、長年地元の方々に親しまれてきたモールです。毎日の暮らしに必要な雑貨から衣料品・食品とヨーロッパ最大級となる幅広い商品を取り扱い、地域の方々に毎日足を運んでいただけるように、この場所を一号店出店地として選びました。店内には、無印良品が考える「感じ良い暮らし」を体感していただけるように、お客さまの日々の暮らしに寄り添い「できたらいいな」や「こうしたい」をサポートするインテリアアドバイザーやスタイリングアドバイザーが在籍しています。

今後は欧州地域で培ってきたノウハウを生かし、同地域でのさらなる無印良品ファンの拡大を目指してまいります。



10月4日オープン 売場面積:922.31㎡

地域に貢献する基幹アイテムとして中国商品開発部による商品を発売



現地の市場ニーズに迅速に対応し生活の「役に立つ」商品を提供するために、2018年9月、中国で商品開発部を設立し、2019年3月より現地開発商品の販売を開始しました。まずは、マットレス、ベッド台、シーツのサイズを、全世界同一のサイズから中国標準サイズへ変更しました。この変更により、無印良品の商品以外をお持ちの方でも、無印良品のベッド台やマットレスシーツと合わせることができ汎用性が広がることによって、客数の拡大につながります。

また、現地の生活様式をオプザベーションして開発したステンレス保温保冷マグや木製フレームソファなどの新商品も投入し、大変好評をいただいています。今後も現地市場のニーズに対応する中国開発商品を開発・販売していくことで地域の方々に貢献してまいります。



会社概要

会 社 名	株式会社良品計画 (Ryohin Keikaku Co., Ltd.)
所 在 地	〒170-8424 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
電 話	03-3989-4403 (人事総務部)
設 立	1989年6月(登記上 1979年5月) ※額面変更のため合併を行っております。
資 本 金	67億6,625万円
決 算 日	2月末日
年 商	4,096億97百万円 (2019年2月期良品計画グループ連結営業収益)
従 業 員 数	9,646名 (パートタイム社員7,327名を含む)
国内店舗数	無印良品店舗合計 434店舗 (直営店 359店舗、商品供給店 75店舗)、Café&Meal MUJI 31店舗、IDÉE 9店舗
海外店舗数	中国 265店舗 / 香港 20店舗 / 台湾 48店舗 / 韓国 38店舗 / イギリス 11店舗 / フランス 7店舗 / イタリア 8店舗 / ドイツ 7店舗 / スペイン 5店舗 / ホルトガル 1店舗 / アイルランド 1店舗 / スウェーデン 1店舗 / ポーランド 1店舗 / 米国 18店舗 / カナダ 8店舗 / シンガポール 12店舗 / マレーシア 7店舗 / タイ 18店舗 / インド 4店舗 / オーストラリア 5店舗 / インドネシア 7店舗 / フィリピン 5店舗 / クウェート 3店舗 / UAE 6店舗 / サウジアラビア 4店舗 / バーレーン 2店舗 / カタール 2店舗 / オマーン 1店舗 / Café&Meal MUJI 21店舗 合計 536店舗
主 な 事 業	「無印良品」を中心とした専門店事業の運営 / 商品企画 / 開発 / 製造 / 卸しおよび販売
ホームページ	企業情報ページ https://ryohin-keikaku.jp/

役 員

代表取締役会長 (兼) 執行役員	金井 政明
代表取締役社長 (兼) 執行役員	松崎 暁
専務取締役 (兼) 執行役員	堂前 宣夫
常務取締役 (兼) 執行役員	清水 智
常務取締役 (兼) 執行役員	岡崎 令
取 締 役 (兼) 執行役員	鈴木 啓

社外取締役	遠藤 功
社外取締役	柳生 昌良
社外取締役	吉川 淳
常勤監査役	川ノ上 信吾
社外監査役	服部 勝
社外監査役	井上 雄二
社外監査役	市川 佐知子

上席執行役員	山本 祐樹
執行役員	齋藤 陽司
執行役員	齊藤 正一
執行役員	矢島 岐
執行役員	孔 慧蘭
執行役員	山本 直幸
執行役員	門池 直樹
執行役員	永原 拓生

執行役員	梁 益嘉
執行役員	生明 弘好
執行役員	嶋崎 朝子
執行役員	牧 光弥
執行役員	鴨狩 明宏
執行役員	大西 克史
執行役員	成川 卓也
執行役員	宝地戸 健太

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人：東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル

株式の状況

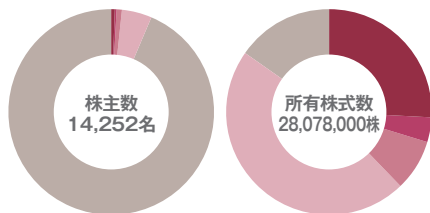
発行可能株式総数	112,312,000株
発行済株式の総数	28,078,000株
株 主 数	14,252名

大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (standing proxy:Mizuho Bank, Ltd.)	3,316,151	11.81
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,900,700	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,671,900	5.95
三菱商事(株)	1,078,300	3.84
GIC PRIVATE LIMITED-C (standing proxy:MUFG Bank, Ltd.)	1,018,600	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	766,500	2.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCUNT (standing proxy:The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)	710,245	2.53
(株)クレディセゾン	631,800	2.25
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (standing proxy:Mizuho Bank, Ltd.)	587,008	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	549,300	1.96

(注)自己株式1,716,087株は含んでおりません。

株主分布状況



区分	株主数	株式数
■ 金融機関	80名	7,317,000株
■ 証券会社	36名	1,044,200株
■ その他の法人	138名	2,258,890株
■ 外国法人・外国人	667名	13,218,892株
■ 個人その他*	13,331名	4,239,018株

*「個人その他」には自己株式1名1,716,087株を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/

【株式に関する住所変更等の届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	当社のホームページに掲載する。 https://ryohin-keikaku.jp/ ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	7453
単元株式数	100株